



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 淳
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 札

TEL 022-267-1111

平成29年12月8日

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	57,455	△2.0	16,006	6.4	12,122	8.2
29年3月期中間期	58,628	△0.4	15,039	△19.3	11,194	3.3

(注) 包括利益 30年3月期中間期 24,868百万円 (—%) 29年3月期中間期 2,118百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	163.45	162.91
29年3月期中間期	149.50	148.86

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	8,515,922	490,847	5.7
29年3月期	8,649,396	468,195	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 490,847百万円 29年3月期 467,467百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期(予想)については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、平成29年5月12日に公表いたしました30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金4円50銭及び1株当たり年間配当金合計の9円00銭については、実質的に変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	11.3	19,000	17.9	256.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報」(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	76,655,746 株	29年3月期	76,655,746 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	2,447,303 株	29年3月期	2,533,887 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	74,164,296 株	29年3月期中間期	74,875,608 株

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	51,646	△2.7	14,780	7.1	11,349	0.0
29年3月期中間期	53,083	△0.4	13,791	△20.3	11,343	5.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	153.02	
29年3月期中間期	151.49	

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	8,497,278		484,169		5.6	
29年3月期	8,633,641		463,020		5.3	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 484,169百万円 29年3月期 462,292百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,500	13.2	18,000	8.2	242.56	

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- (2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
[説明資料] 平成30年3月期第2四半期決算説明資料	別添

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の緩やかな持ち直しや半導体関連、電子部品などの旺盛な需要を背景に生産・輸出が増加基調となっているほか、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、基調としては緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復興需要がピークアウトしているものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による長短金利操作を伴う金融緩和政策の継続を背景に、長期金利については0.1%を下回る水準、短期金利についてはマイナス圏での推移が続きました。また、株価は、好調な企業業績等を背景に6月に日経平均株価が2万円を超えるなど、堅調に推移しました。この間、為替相場は、1ドル=108円台から1ドル=114円台の間で推移し、期末には1ドル=112円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、前中間期比11億73百万円減少の574億55百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損、外国為替売買損の減少等によりその他業務費用が減少したこと等から、前中間期比21億41百万円減少の414億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比9億67百万円増加の160億6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比9億28百万円増加の121億22百万円となり、1株当たり中間純利益は163円45銭となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財務状況につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から半期中708億円減少し、中間期末残高は7兆7,349億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出および大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、半期中543億円増加し、中間期末残高は4兆4,982億円となりました。また、有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、半期中161億円減少し、中間期末残高は3兆2,256億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中1,334億円減少し、8兆5,159億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、海外の政治・経済動向に起因する下押しリスクが懸念されるものの、生産や輸出の底堅い推移などを背景に、緩やかな景気回復が継続するものと見込まれる状況にあります。一方、宮城県の景気は、復興の進展に伴う公共投資や堅調な生産活動などを背景に、引続き経済活動は高水準で推移し、緩やかな回復の動きが継続するものと見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の業績等を踏まえ、平成29年5月12日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当初発表予想 (A)	26,000	19,000
今回修正予想 (B)	26,500	19,000
増減額 (B-A)	500	0

・個別業績予想

（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	24,000	18,000
今回修正予想 (B)	24,500	18,000
増減額 (B-A)	500	0

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	708,975	500,438
コールローン及び買入手形	557	20,575
買入金銭債権	5,042	4,488
商品有価証券	20,793	21,583
金銭の信託	168,053	173,522
有価証券	3,241,844	3,225,665
貸出金	4,443,883	4,498,200
外国為替	4,748	5,441
リース債権及びリース投資資産	15,217	15,278
その他資産	43,312	48,745
有形固定資産	35,458	35,719
無形固定資産	301	354
繰延税金資産	1,144	958
支払承諾見返	30,448	27,227
貸倒引当金	△70,384	△62,276
資産の部合計	8,649,396	8,515,922
負債の部		
預金	7,354,420	7,271,501
譲渡性預金	451,440	463,460
コールマネー及び売渡手形	79,991	12,963
債券貸借取引受入担保金	30,998	26,811
借入金	110,740	112,120
外国為替	72	70
その他負債	64,189	45,044
役員賞与引当金	44	—
退職給付に係る負債	35,228	34,386
役員退職慰労引当金	62	45
株式給付引当金	—	792
睡眠預金払戻損失引当金	443	439
偶発損失引当金	744	672
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	22,377	29,539
支払承諾	30,448	27,227
負債の部合計	8,181,201	8,025,075
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,267	20,517
利益剰余金	317,655	328,110
自己株式	△6,578	△6,648
株主資本合計	356,002	366,637
その他有価証券評価差額金	120,817	132,737
繰延ヘッジ損益	△1,848	△1,690
退職給付に係る調整累計額	△7,504	△6,837
その他の包括利益累計額合計	111,464	124,209
新株予約権	728	—
純資産の部合計	468,195	490,847
負債及び純資産の部合計	8,649,396	8,515,922

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	58,628	57,455
資金運用収益	37,302	36,495
(うち貸出金利息)	20,677	20,685
(うち有価証券利息配当金)	16,550	15,719
役務取引等収益	8,523	8,390
その他業務収益	5,447	5,168
その他経常収益	7,354	7,400
経常費用	43,589	41,448
資金調達費用	1,280	1,545
(うち預金利息)	663	575
役務取引等費用	3,059	3,037
その他業務費用	9,744	7,155
営業経費	28,581	29,072
その他経常費用	922	637
経常利益	15,039	16,006
特別利益	—	—
特別損失	158	293
減損損失	158	293
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	14,880	15,712
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,792
法人税等調整額	1,709	1,797
法人税等合計	2,923	3,590
中間純利益	11,957	12,122
非支配株主に帰属する中間純利益	763	—
親会社株主に帰属する中間純利益	11,194	12,122

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	11,957	12,122
その他の包括利益	△9,839	12,745
その他有価証券評価差額金	△10,437	11,920
繰延ヘッジ損益	△27	158
退職給付に係る調整額	625	667
中間包括利益	2,118	24,868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,367	24,868
非支配株主に係る中間包括利益	750	—

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	304,910	△4,396	333,007
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,684		△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,194		11,194
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△14	147	133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,495	145	9,640
当中間期末残高	24,658	7,835	314,406	△4,251	342,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,223	△3,446	△8,495	103,281	721	15,301	452,310
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益							11,194
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△10,425	△27	625	△9,827	△62	742	△9,147
当中間期変動額合計	△10,425	△27	625	△9,827	△62	742	493
当中間期末残高	104,798	△3,474	△7,870	93,453	659	16,043	452,804

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,267	317,655	△6,578	356,002
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,667		△1,667
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,122		12,122
自己株式の取得				△1,519	△1,519
自己株式の処分		249		1,450	1,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	249	10,455	△69	10,634
当中間期末残高	24,658	20,517	328,110	△6,648	366,637

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120,817	△1,848	△7,504	111,464	728	468,195
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,667
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,122
自己株式の取得						△1,519
自己株式の処分						1,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,920	158	667	12,745	△728	12,017
当中間期変動額合計	11,920	158	667	12,745	△728	22,652
当中間期末残高	132,737	△1,690	△6,837	124,209	—	490,847

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	708,964	500,424
コールローン	557	20,575
買入金銭債権	5,042	4,488
商品有価証券	20,793	21,583
金銭の信託	168,053	173,522
有価証券	3,242,629	3,228,055
貸出金	4,450,327	4,503,390
外国為替	4,748	5,441
その他資産	30,818	33,584
有形固定資産	35,018	35,227
無形固定資産	284	271
支払承諾見返	30,448	27,227
貸倒引当金	△64,045	△56,515
資産の部合計	8,633,641	8,497,278
負債の部		
預金	7,364,257	7,280,446
譲渡性預金	457,140	471,160
コールマネー	79,991	12,963
債券貸借取引受入担保金	30,998	26,811
借入金	107,140	107,125
外国為替	72	70
その他負債	49,891	29,019
未払法人税等	319	695
リース債務	108	88
資産除去債務	675	670
その他の負債	48,788	27,564
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	23,996	24,107
株式給付引当金	—	792
睡眠預金払戻損失引当金	443	439
偶発損失引当金	744	672
繰延税金負債	25,471	32,272
支払承諾	30,448	27,227
負債の部合計	8,170,620	8,013,108

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,688	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	853	1,102
利益剰余金	315,800	325,482
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	291,142	300,823
固定資産圧縮積立金	760	749
別途積立金	271,805	285,305
繰越利益剰余金	18,576	14,769
自己株式	△5,738	△5,807
株主資本合計	343,409	353,270
その他有価証券評価差額金	120,732	132,590
繰延ヘッジ損益	△1,848	△1,690
評価・換算差額等合計	118,883	130,899
新株予約権	728	—
純資産の部合計	463,020	484,169
負債及び純資産の部合計	8,633,641	8,497,278

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	53,083	51,646
資金運用収益	37,240	36,457
(うち貸出金利息)	20,629	20,638
(うち有価証券利息配当金)	16,536	15,728
役務取引等収益	8,018	7,904
その他業務収益	549	40
その他経常収益	7,274	7,243
経常費用	39,292	36,866
資金調達費用	1,269	1,535
(うち預金利息)	663	575
役務取引等費用	3,336	3,370
その他業務費用	6,147	3,586
営業経費	27,648	27,746
その他経常費用	890	627
経常利益	13,791	14,780
特別利益	—	—
特別損失	158	293
税引前中間純利益	13,633	14,486
法人税、住民税及び事業税	820	1,563
法人税等調整額	1,469	1,573
法人税等合計	2,290	3,137
中間純利益	11,343	11,349

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,684	△1,684
固定資産圧縮積立金の 取崩					△12		12	—
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—
中間純利益							11,343	11,343
自己株式の取得								
自己株式の処分							△14	△14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△12	12,000	△2,343	9,644
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	772	271,805	14,951	312,187

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,422	330,614	115,195	△3,446	111,748	721	443,084
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,684					△1,684
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,343					11,343
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	147	133					133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△10,423	△27	△10,451	△62	△10,513
当中間期変動額合計	145	9,789	△10,423	△27	△10,451	△62	△724
当中間期末残高	△4,277	340,403	104,771	△3,474	101,297	659	442,359

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	853	8,688	24,658	760	271,805	18,576	315,800
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,667	△1,667
固定資産圧縮積立金の 取崩						△11		11	-
別途積立金の積立							13,500	△13,500	-
中間純利益								11,349	11,349
自己株式の取得									
自己株式の処分			249	249					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	249	249	-	△11	13,500	△3,806	9,681
当中間期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	749	285,305	14,769	325,482

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△5,738	343,409	120,732	△1,848	118,883	728	463,020
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,667					△1,667
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		11,349					11,349
自己株式の取得	△1,519	△1,519					△1,519
自己株式の処分	1,450	1,699					1,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			11,857	158	12,015	△728	11,287
当中間期変動額合計	△69	9,861	11,857	158	12,015	△728	21,148
当中間期末残高	△5,807	353,270	132,590	△1,690	130,899	-	484,169

平成30年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成30年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	平成30年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	8
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	10
	4. 有価証券関係損益	単	10
	5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
	6. ROE	単	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	16
	②業種別リスク管理債権	単	16
	③消費者ローン残高	単	17
	④中小企業等貸出比率	単	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金	単	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	17
	④ロシア向け貸出金	単	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金(譲渡性預金を含む)残高	単	18
	②貸出金残高	単	18
	8. 預り資産の状況	単	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	19
	2. 退職給付関連	単	20

I 平成30年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、**経常収益**は前年同期比△2.7%、14億37百万円の減収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から、**コア業務純益**は前年同期比△10.0%、12億71百万円の減益となりました。
- (3) 貸倒引当金戻入益は減少したものの、国債等債券損益の改善等により、**経常利益**は前年同期比7.1%、9億89百万円の増益となりました。
- (4) **中間純利益**は法人税等の増加により前年同期並みの113億49百万円となりました。

(単位:百万円)

	29年中間期			28年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	51,646	△ 1,437	△ 2.7%	53,083
業務粗利益	35,927	854	2.4%	35,073
[コア業務粗利益]	[37,918]	[△ 1,373]	[△ 3.4%]	[39,291]
資金利益	34,939	△ 1,049	△ 2.9%	35,988
役務取引等利益	4,534	△ 148	△ 3.1%	4,682
その他業務利益	△ 3,546	2,051		△ 5,597
うち国債等債券損益	△ 1,991	2,226		△ 4,217
うち外国為替売買損益	△ 1,001	911		△ 1,912
経費	26,540	△ 101	△ 0.3%	26,641
うち人件費	13,721	△ 224		13,945
うち物件費	11,010	△ 18		11,028
一般貸倒引当金繰入前業務純益	9,386	954	11.3%	8,432
[コア業務純益]	[11,378]	[△ 1,271]	[△ 10.0%]	[12,649]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	9,386	954	11.3%	8,432
臨時損益	5,410	34		5,376
うち不良債権処理額(△)②	310	153		157
うち貸倒引当金戻入益③	3,581	△ 831		4,412
うち偶発損失引当金戻入益④	71	43		28
うち償却債権取立益⑤	0	0		-
うち株式等関係損益	393	△ 256		649
うち金銭の信託運用損益	1,447	1,245		202
経常利益	14,780	989	7.1%	13,791
特別損益	△ 293	△ 135		△ 158
うち減損損失(△)	293	135		158
法人税、住民税等(調整額含)	3,137	847		2,290
中間純利益	11,349	6	0.0%	11,343
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 3,342	942		△ 4,284

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	29年中間期			28年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	57,455	△ 1,173	△ 2.0%	58,628
経常利益	16,006	967	6.4%	15,039
親会社株主に帰属する中間純利益	12,122	928	8.2%	11,194

（参考2）与信関係費用の内訳

平成29年中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	29年中間期	29年中間期 (調整前)	28年中間期 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	9,386 [11,378]	9,386 [11,378]	8,432 [12,649]	954 [△ 1,271]
一般貸倒引当金繰入額①	-	158	△ 3,589	3,747
業務純益	9,386	9,228	12,021	△ 2,793
臨時損益	5,410	5,568	1,787	3,781
うち不良債権処理額(△)②	310	△ 3,501	△ 694	△ 2,807
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 3,739	△ 823	△ 2,916
債権売却損	210	210	19	191
偶発損失引当金繰入額	-	△ 71	△ 28	△ 43
責任共有制度負担金	99	99	137	△ 38
うち貸倒引当金戻入益③	3,581	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	71	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	-	0
経常利益	14,780	14,780	13,791	989
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 3,342	△ 3,342	△ 4,284	942

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	29年中間期	前年同期比	28年中間期
国債等債券損益	△ 1,991	2,226	△ 4,217
売却益	40	23	17
償還益	-	-	-
売却損	30	28	2
償還損	944	△ 3,288	4,232
償却①	1,056	1,056	-
株式等関係損益	393	△ 256	649
売却益	401	△ 253	654
売却損	-	△ 0	0
償却②	7	2	5
金銭の信託運用損益	1,447	1,245	202
有価証券減損処理額①+②	1,063	1,058	5

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出および大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、29年3月末比 531億円の増加となりました。前年同期との比較でも、2.8%、1,233億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金	45,034	531	1,233	44,503	43,801
うち 中小企業等向け貸出	27,373	796	2,141	26,577	25,232
中小企業向け	16,809	357	1,208	16,452	15,601
個人向け	10,564	439	933	10,125	9,631
うち住宅ローン	10,103	415	871	9,688	9,232
うち地公体等向け貸出	6,336	△ 152	△ 831	6,488	7,167
中小企業等貸出比率	60.7	1.0	3.1	59.7	57.6

(うち宮城県内)

貸出金	32,088	544	1,193	31,544	30,895
うち 中小企業等向け貸出	22,929	709	1,932	22,220	20,997
中小企業向け	12,741	296	1,055	12,445	11,686
個人向け	10,188	413	877	9,775	9,311
うち住宅ローン	9,751	388	817	9,363	8,934
うち地公体等向け貸出	5,343	△ 160	△ 855	5,503	6,198
中小企業等貸出比率	71.4	1.0	3.5	70.4	67.9
宮城県内貸出金シェア	42.6	0.1	0.0	42.5	42.6

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、29年3月末比 145億円減少しました。前年同期との比較でも△ 1.3%、437億円の減少となりました。

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
有価証券	32,281	△ 145	△ 437	32,426	32,718
株式	1,650	140	417	1,510	1,233
債券	24,095	△ 461	△ 1,770	24,556	25,865
国債	11,129	△ 1,126	△ 2,290	12,255	13,419
地方債	3,261	792	975	2,469	2,286
社債	9,705	△ 127	△ 455	9,832	10,160
その他	6,536	176	916	6,360	5,620

(有価証券評価差額)

有価証券	1,692	130	315	1,562	1,377
株式	921	135	332	786	589
債券	281	△ 74	△ 202	355	483
その他	490	69	185	421	305

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、29年3月末比 698億円減少しました。前年同期との比較では 1.1%、854億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預金＋譲渡性預金合計	77,516	△ 698	854	78,214	76,662
うち個人預金	48,300	658	1,619	47,642	46,681
うち法人預金	17,947	495	1,111	17,452	16,836
うち公金預金	10,759	△ 1,458	△ 2,029	12,217	12,788

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	72,419	△ 941	580	73,360	71,839
うち個人預金	45,973	656	1,583	45,317	44,390
うち法人預金	15,888	351	998	15,537	14,890
うち公金預金	10,174	△ 1,448	△ 2,068	11,622	12,242
宮城県内預金シェア	54.9	△ 0.6	0.2	55.5	54.7

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、29年3月末比27億円減少の 5,965億円となりました。前年同期との比較でも△ 5.3%、339億円の減少となりました。

（単位：億円）

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預り資産残高	5,965	△ 27	△ 339	5,992	6,304
投資信託	1,020	△ 66	△ 47	1,086	1,067
保 険	3,052	51	87	3,001	2,965
公 共 債	1,569	△ 178	△ 466	1,747	2,035
外 貨 預 金	324	166	87	158	237

（うち宮城県内）

預り資産残高	5,495	△ 186	△ 394	5,681	5,889
投資信託	954	△ 65	△ 43	1,019	997
保 険	2,910	47	87	2,863	2,823
公 共 債	1,483	△ 170	△ 438	1,653	1,921
外 貨 預 金	148	2	0	146	148

（注）外貨預金はオフショア勘定を含まない。

3. 経営指標

(1) OHR

経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから、コアOHRは前年同期比2.19ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		29年中間期	前年同期比	28年中間期	28年度
		コアOHR(債券関係損益除き)	69.99	2.19	67.80
(参考)	経費	26,540	△ 101	26,641	53,155
	コア業務粗利益	37,918	△ 1,373	39,291	73,645
OHR(業務粗利益経費率)		73.87	△ 2.08	75.95	76.85

(2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が92億円増加したものの、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが1,310億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は29年3月末比0.12ポイント低下し、10.36%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>) に掲載しております。

(単位:億円、%)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末	28年9月末
	自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.36	△ 0.12	10.48
自己資本 a	3,826	92	3,734	3,703
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,827)	(92)	(3,735)	(3,704)
(コア資本に係る調整項目の額)	(1)	(0)	(1)	(1)
リスクアセット b	36,926	1,310	35,616	34,729

(注) 29年9月末の計数は速報値。

4. 資産の状況 (金融再生法開示債権)

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、29年3月末比52億円減少の1,005億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権 (要管理債権以下) 比率は29年3月末比0.14ポイント低下し、2.21%となりました。

(単位:億円)

	29年9月末			29年3月末	
		29年3月末比	28年9月末比		28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	△ 73	△ 29	191	147
危険債権	588	△ 2	△ 57	590	645
要管理債権	299	23	13	276	286
小計 (A)	1,005	△ 52	△ 73	1,057	1,078
正常債権	44,455	567	1,245	43,888	43,210
要注意先のうち要管理債権以外	2,986	20	11	2,966	2,975
上記以外	41,469	547	1,234	40,922	40,235
合計 (B)	45,460	515	1,172	44,945	44,288
不良債権比率 (A) / (B)	2.21 %	△ 0.14 %	△ 0.22 %	2.35 %	2.43 %

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.07%となります。

(単位:億円)

	29年9月末			29年3月末	
		29年3月末比	28年9月末比		28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	△ 19	△ 7	72	60
危険債権	588	△ 2	△ 57	590	645
要管理債権	299	23	13	276	286
小計 (A)	940	2	△ 51	938	991
正常債権	44,455	567	1,245	43,888	43,210
合計 (B)	45,395	569	1,194	44,826	44,201
部分直接償却額	65	△ 54	△ 22	119	87
不良債権比率 (A) / (B)	2.07 %	△ 0.02 %	△ 0.17 %	2.09 %	2.24 %

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	29年3月末比
金融再生法開示債権額 A	118	588	299	1,005	△ 52
保全額合計 (C+D) B	118	539	151	808	△ 66
担保保証等による保全額 C	53	344	110	507	9
貸倒引当金による引当額 D	65	195	41	301	△ 75
保全率 (B/A)	100.0 %	91.6 %	50.7 %	80.4 %	△ 2.3 %
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	65	244	189	498	△ 61
上記に対する引当率 (D/E)	100.0 %	79.8 %	21.8 %	60.4 %	△ 6.9 %

5. 平成30年3月期通期業績予想

（1）単体ベース

中間期の業績等を踏まえ、平成29年5月12日に発表した通期業績予想について、コア業務純益、経常利益を上方修正しております。

なお、年間配当金は、平成29年10月1日付の株式併合を反映して、1株当たり45円（株式併合換算後）を予定しております。

	30年3月期予想		29年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	201	△ 4	205	199
経常利益	245	29	216	240
当期純利益	180	14	166	180

(単位:億円)

	30年3月期予想(年間)			29年3月期 実績(年間)
	第2四半期末	期末		
1株当たり配当金				9円00銭
株式併合前	4円50銭			
株式併合後		22円50銭	(株式併合換算後) 45円00銭	

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期予想における期末配当金及び年間配当金は、当該株式併合を反映して記載しております。なお、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期予想の1株当たり期末配当金4円50銭及び1株当たり年間配当金9円00銭については、実質的に変更ありません。

（2）連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	30年3月期予想		29年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	265	27	238	260
親会社株主に帰属する当期純利益	190	29	161	190

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成29年5月12日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成30年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期	28年度
業 務 粗 利 益	35,927	854	35,073	69,165
[除く国債等債券損益]	[37,918]	[△ 1,373]	[39,291]	[73,645]
国 内 業 務 粗 利 益	35,325	673	34,652	68,663
[除く国債等債券損益]	[37,327]	[△ 1,559]	[38,886]	[73,110]
資 金 利 益	32,801	△ 1,417	34,218	63,765
役 務 取 引 等 利 益	4,515	△ 136	4,651	9,362
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,992	2,225	△ 4,217	△ 4,464
(うち国債等債券損益)	(△ 2,002)	(2,232)	(△ 4,234)	(△ 4,447)
国 際 業 務 粗 利 益	602	181	421	502
[除く国債等債券損益]	[590]	[186]	[404]	[534]
資 金 利 益	2,138	369	1,769	3,852
役 務 取 引 等 利 益	18	△ 13	31	47
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,554	△ 175	△ 1,379	△ 3,397
(うち国債等債券損益)	(11)	(△ 6)	(17)	(△ 31)
経 費 (除く臨時的経費)	26,540	△ 101	26,641	53,155
人 件 費	13,721	△ 224	13,945	27,502
物 件 費	11,010	△ 18	11,028	22,490
税 金	1,807	140	1,667	3,162
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,386	954	8,432	16,010
[コア業務純益]	[11,378]	[△ 1,271]	[12,649]	[20,489]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	-
業 務 純 益	9,386	954	8,432	16,010
うち国債等債券損益	△ 1,991	2,226	△ 4,217	△ 4,479
臨 時 損 益	5,410	34	5,376	5,658
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	310	153	157	342
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	310	153	157	342
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	3,581	△ 831	4,412	1,920
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	71	43	28	55
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	0	0	-	-
株 式 等 関 係 損 益	393	△ 256	649	1,930
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	958	59	899	1,798
そ の 他 臨 時 損 益	2,631	1,289	1,342	3,893
経 常 利 益	14,780	989	13,791	21,629
特 別 損 益	△ 293	△ 135	△ 158	△ 505
うち減損損失 (△)	293	135	158	505
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,486	853	13,633	21,123
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,563	743	820	3,058
法 人 税 等 調 整 額	1,573	104	1,469	1,438
中 間 (当 期) 純 利 益	11,349	6	11,343	16,627

与信関係費用① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 3,342	942	△ 4,284	△ 1,633
-------------------------	---------	-----	---------	---------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
連結粗利益	38,316	1,128	37,188	73,438
資金利益	34,950	△ 1,071	36,021	67,678
役務取引等利益	5,353	△ 111	5,464	10,973
その他業務利益	△ 1,987	2,310	△ 4,297	△ 5,213
営業経費	29,072	491	28,581	57,288
与信関係費用	△ 3,586	857	△ 4,443	△ 1,827
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
貸出金償却	5	0	5	10
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損等	315	154	161	359
貸倒引当金戻入益	3,835	△ 747	4,582	2,141
偶発損失引当金戻入益	71	43	28	55
株式等関係損益	393	△ 256	649	1,930
その他	2,782	1,442	1,340	3,888
経常利益	16,006	967	15,039	23,796
特別損益	△ 293	△ 135	△ 158	△ 505
税金等調整前中間（当期）純利益	15,712	832	14,880	23,291
法人税、住民税及び事業税	1,792	579	1,213	4,246
法人税等調整額	1,797	88	1,709	2,167
中間（当期）純利益	12,122	165	11,957	16,877
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	-	△ 763	763	763
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	12,122	928	11,194	16,114

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
連結業務純益	10,613	934	9,679	18,177

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
連結子会社数	7	0	7	7
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,386	954	8,432	16,010
職員一人当たり(千円)	3,304	319	2,985	5,775
(2)業務純益	9,386	954	8,432	16,010
	(9,228)	(△ 2,793)	(12,021)	(19,533)
職員一人当たり(千円)	3,304	319	2,985	5,775
	(3,248)	(△ 1,009)	(4,257)	(7,046)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成29年中間期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成28年中間期および平成28年度についても貸倒引当金戻入益を計上しておりますことから、平成29年中間期と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.90	△ 0.02	0.92	0.88
貸出金利回	0.92	△ 0.03	0.95	0.94
有価証券利回	1.00	0.00	1.00	0.90
(2)資金調達原価 (B)	0.71	0.00	0.71	0.72
預金等利回	0.01	0.00	0.01	0.01
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.19	△ 0.02	0.21	0.16

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.84	△ 0.04	0.88	0.83
貸出金利回	0.90	△ 0.05	0.95	0.93
有価証券利回	0.94	△ 0.04	0.98	0.85
(2)資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.01	0.70	0.70
預金等利回	0.01	0.00	0.01	0.01
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.15	△ 0.03	0.18	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
国債等債券損益	△ 1,991	2,226	△ 4,217	△ 4,479
売却益	40	23	17	92
償還益	-	-	-	-
売却損	30	28	2	126
償還損	944	△ 3,288	4,232	4,444
償却	1,056	1,056	-	-
株式等関係損益	393	△ 256	649	1,930
売却益	401	△ 253	654	1,965
売却損	-	△ 0	0	29
償却	7	2	5	5

5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

【連結】

（百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.61%	△ 0.12%	△ 0.38%	10.73%
(2) コア資本に係る基礎項目	395,421	10,206	9,497	385,215
(3) コア資本に係る調整項目	158	29	69	129
(4) 自己資本(2)-(3)	395,262	10,176	9,428	385,086
(5) リスクアセット	3,722,355	134,418	212,985	3,587,937

【単体】

（百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.36%	△ 0.12%	△ 0.30%	10.66%
(2) コア資本に係る基礎項目	382,762	9,206	12,338	370,424
(3) コア資本に係る調整項目	117	△ 5	35	82
(4) 自己資本(2)-(3)	382,644	9,210	12,302	370,342
(5) リスクアセット	3,692,645	131,058	219,742	3,472,903

6. ROE【単体】

（%）

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	3.95	0.15	3.80	3.53
業務純益ベース	(3.88)	(△ 1.54)	(5.42)	(4.31)
中間（当期）純利益ベース	4.78	△ 0.33	5.11	3.67

（注）平成29年中間期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成28年中間期および平成28年度についても貸倒引当金戻入益を計上しておりますことから、平成29年中間期と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,652	972	695	680	957
	延滞債権額	66,857	△ 9,602	△ 9,993	76,459	76,850
	3カ月以上延滞債権額	898	126	21	772	877
	貸出条件緩和債権額	29,022	2,144	1,297	26,878	27,725
	合計	98,429	△ 6,361	△ 7,980	104,790	106,409

貸出金残高(末残)	4,503,390	53,063	123,272	4,450,327	4,380,118
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	1.48	△ 0.23	△ 0.27	1.71	1.75
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.64	0.04	0.01	0.60	0.63
	合計	2.18	△ 0.17	△ 0.24	2.35	2.42

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
(部分直接償却額)		(6,537)	(△ 5,343)	(△ 2,153)	(11,880)	(8,690)
リスク管理債権額合計		91,892	△ 1,018	△ 5,827	92,910	97,719
貸出金残高(末残)		4,496,853	58,407	125,425	4,438,446	4,371,428
貸出金残高比		2.04	△ 0.05	△ 0.19	2.09	2.23

【連結】

(百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,817	341	736	1,476	1,081
	延滞債権額	67,722	△ 13,243	△ 10,225	80,965	77,947
	3カ月以上延滞債権額	898	286	21	612	877
	貸出条件緩和債権額	29,037	△ 3,672	1,295	32,709	27,742
	合計	99,476	△ 16,288	△ 8,172	115,764	107,648

貸出金残高(末残)	4,498,200	147,405	124,513	4,350,795	4,373,687
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.03	0.02	0.01	0.02
	延滞債権額	1.50	△ 0.24	△ 0.28	1.74	1.78
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.64	0.04	0.01	0.60	0.63
	合計	2.21	△ 0.17	△ 0.25	2.38	2.46

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸 倒 引 当 金	56,515	△ 7,530	△ 6,462	64,045	62,977
一 般 貸 倒 引 当 金	30,501	159	225	30,342	30,276
個 別 貸 倒 引 当 金	26,014	△ 7,688	△ 6,686	33,702	32,700
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸 倒 引 当 金	62,276	△ 8,108	△ 7,249	70,384	69,525
一 般 貸 倒 引 当 金	33,896	△ 14	△ 154	33,910	34,050
個 別 貸 倒 引 当 金	28,380	△ 8,093	△ 7,095	36,473	35,475
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,831	△ 2,991	△ 2,877	14,822	14,708
保 全 額	11,831	△ 2,991	△ 2,877	14,822	14,708
担 保 保 証 等	5,293	△ 1,098	△ 725	6,391	6,018
貸 倒 引 当 金	6,538	△ 1,893	△ 2,152	8,431	8,690
危 険 債 権	58,765	△ 9,382	△ 5,772	68,147	64,537
保 全 額	53,847	△ 8,764	△ 5,194	62,611	59,041
担 保 保 証 等	34,377	△ 2,421	△ 659	36,798	35,036
貸 倒 引 当 金	19,469	△ 6,343	△ 4,535	25,812	24,004
要 管 理 債 権	29,920	△ 3,385	1,318	33,305	28,602
保 全 額	15,173	△ 1,866	839	17,039	14,334
担 保 保 証 等	11,064	△ 2,047	813	13,111	10,251
貸 倒 引 当 金	4,109	181	27	3,928	4,082
合 計	100,517	△ 15,757	△ 7,330	116,274	107,847
保 全 額	80,852	△ 13,620	△ 7,231	94,472	88,083
担 保 保 証 等	50,734	△ 5,566	△ 572	56,300	51,306
貸 倒 引 当 金	30,117	△ 8,055	△ 6,659	38,172	36,776
対 象 債 権 合 計	4,546,012	139,130	117,225	4,406,882	4,428,787

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	44.7	7.0	3.8	37.7	40.9
貸 倒 引 当 金	55.3	△ 7.0	△ 3.8	62.3	59.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	91.6	△ 0.1	0.1	91.7	91.5
担 保 保 証 等	58.5	3.8	4.2	54.7	54.3
貸 倒 引 当 金	33.1	△ 3.9	△ 4.1	37.0	37.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	79.8	△ 1.8	△ 1.6	81.6	81.4
要 管 理 債 権	50.7	△ 0.9	0.6	51.6	50.1
担 保 保 証 等	37.0	△ 0.4	1.2	37.4	35.8
貸 倒 引 当 金	13.7	△ 0.5	△ 0.6	14.2	14.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	21.8	△ 0.8	△ 0.4	22.6	22.2
合 計	80.4	△ 2.3	△ 1.3	82.7	81.7

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 17 <6>	12 <1>	5	— (—)	— (11)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 118 <53>	118	100%	破綻先債権 17 <6>
実質破綻先 101 <47>	70 <16>	31	— (—)	— (54)				危険債権 588
破綻懸念先 588	382	157	49 (244)		要管理債権 299	151	50.7%	
要 注 意 先	要管理先 431	43	388					小 計※1 1,005 <940>
	要管理先 以外の 要注意先 2,854	693	2,161		正常債権 44,455	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.21%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.18%	
正常先 41,368	41,368							
合 計 45,359 <45,294>	42,568 <42,503>	2,742	49 (244)	— (65)	合 計 45,460 <45,395>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,503,390	53,063	123,272	4,450,327	4,380,118
製造業	463,191	△ 7,884	△ 22,393	471,075	485,584
農業、林業	5,790	△ 806	△ 626	6,596	6,416
漁業	5,286	342	1,062	4,944	4,224
鉱業、採石業、砂利採取業	3,505	386	338	3,119	3,167
建設業	147,975	△ 3,503	5,566	151,478	142,409
電気・ガス・熱供給・水道業	147,228	7,960	16,936	139,268	130,292
情報通信業	27,333	△ 894	897	28,227	26,436
運輸業、郵便業	125,422	△ 392	2,027	125,814	123,395
卸売業、小売業	393,779	△ 11,457	△ 8,777	405,236	402,556
金融業、保険業	295,114	8,313	20,421	286,801	274,693
不動産業、物品賃貸業	880,532	28,726	76,936	851,806	803,596
その他サービス業	327,916	2,295	18,583	325,621	309,333
地方公共団体	623,884	△ 13,971	△ 81,001	637,855	704,885
その他	1,056,430	43,950	93,304	1,012,480	963,126

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	98,429	△ 6,361	△ 7,980	104,790	106,409
製造業	27,393	△ 2,820	△ 2,577	30,213	29,970
農業、林業	335	△ 18	△ 14	353	349
漁業	576	△ 583	△ 494	1,159	1,070
鉱業、採石業、砂利採取業	46	46	46	-	-
建設業	5,176	△ 373	△ 796	5,549	5,972
電気・ガス・熱供給・水道業	324	△ 14	△ 27	338	351
情報通信業	750	△ 40	△ 24	790	774
運輸業、郵便業	1,501	△ 282	△ 726	1,783	2,227
卸売業、小売業	18,921	△ 40	△ 307	18,961	19,228
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	10,295	△ 1,797	△ 3,087	12,092	13,382
その他サービス業	22,698	△ 497	△ 126	23,195	22,824
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,408	56	151	10,352	10,257

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	1,060,103	45,661	96,852	1,014,442	963,251
うち住宅ローン残高	1,010,279	41,460	87,095	968,819	923,184
うちその他ローン残高	49,824	4,201	9,757	45,623	40,067

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出比率	60.78	1.07	3.18	59.71	57.60

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
タイ	2,554	11	1,243	2,543	1,311
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,621	△ 7	39	4,628	4,582
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	-	-	△ 1,250	-	1,250
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	419	△ 35	△ 24	454	443
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	3,607	17	372	3,590	3,235
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	3,000	1,000	2,000	2,000	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	3,254	1,011	1,232	2,243	2,022
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	17,457	1,996	3,612	15,461	13,845
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
ロシア	475	△ 116	△ 164	591	639
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金(譲渡性預金を含む)残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預金+譲渡性預金(平残)	7,777,480	49,816	6,258	7,727,664	7,771,222
預金+譲渡性預金(末残)	7,751,606	△ 69,791	85,454	7,821,397	7,666,152
うち個人	4,829,961	65,792	161,909	4,764,169	4,668,052
うち法人その他	2,921,644	△ 135,584	△ 76,455	3,057,228	2,998,099

(うち宮城県内分)

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預金+譲渡性預金(平残)	7,271,120	34,122	△ 13,326	7,236,998	7,284,446
預金+譲渡性預金(末残)	7,241,915	△ 94,069	58,027	7,335,984	7,183,888
うち個人	4,597,272	245,538	158,323	4,351,734	4,438,949
うち法人その他	2,644,642	△ 159,600	△ 100,296	2,804,242	2,744,938

②貸出金残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金(平残)	4,445,698	90,576	129,526	4,355,122	4,316,172
貸出金(末残)	4,503,390	53,063	123,272	4,450,327	4,380,118
うち中小企業等向け	2,737,305	79,587	214,118	2,657,718	2,523,187
中小企業向け	1,680,875	35,637	120,814	1,645,238	1,560,061
個人向け	1,056,430	43,950	93,304	1,012,480	963,126

(うち宮城県内分)

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金(平残)	3,167,240	107,615	140,158	3,059,625	3,027,082
貸出金(末残)	3,208,840	54,438	119,293	3,154,402	3,089,547
うち中小企業等向け	2,292,862	70,866	193,180	2,221,996	2,099,682
中小企業向け	1,274,043	29,505	105,456	1,244,538	1,168,587
個人向け	1,018,819	41,362	87,725	977,457	931,094

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分)

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預り資産残高	596,491	△ 2,754	△ 33,946	599,245	630,437
投資信託	102,001	△ 6,557	△ 4,758	108,558	106,759
保険	305,226	5,075	8,760	300,151	296,466
公共債	156,886	△ 17,845	△ 46,614	174,731	203,500
外貨預金	32,377	16,574	8,667	15,803	23,710

(うち宮城県内分)

(百万円)

預り資産残高	549,457	△ 18,656	△ 39,396	568,113	588,853
--------	---------	----------	----------	---------	---------

(注)外貨預金はオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	25	△ 23	25	-	48	48	-
その他有価証券	169,804	13,089	179,375	9,571	156,715	166,790	10,075
株式	92,740	13,623	92,969	228	79,117	79,591	473
債券	28,052	△ 7,406	28,748	695	35,458	35,975	516
その他	49,010	6,872	57,657	8,646	42,138	51,224	9,085
合計	169,829	13,066	179,400	9,571	156,763	166,838	10,075
株式	92,740	13,623	92,969	228	79,117	79,591	473
債券	28,077	△ 7,429	28,773	695	35,506	36,023	516
その他	49,010	6,872	57,657	8,646	42,138	51,224	9,085

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

（百万円）

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	169,188	12,994	178,759	9,571	156,194	166,269	10,075
株式	92,124	13,528	92,353	228	78,596	79,070	473
債券	28,052	△ 7,406	28,748	695	35,458	35,975	516
その他	49,010	6,872	57,657	8,646	42,138	51,224	9,085
合計	169,188	12,994	145,692	9,571	156,194	166,269	10,075
株式	92,124	13,528	92,353	228	78,596	79,070	473
債券	28,052	△ 7,406	28,748	695	35,458	35,975	516
その他	49,010	6,872	57,657	8,646	42,138	51,224	9,085

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

（百万円）

	29年中間期		28年中間期	28年度
		28年中間期比		
退職給付費用	1,382	57	1,325	2,651
勤務費用	829	3	826	1,653
利息費用	225	△ 3	228	457
期待運用収益	△ 631	△ 3	△ 628	△ 1,257
数理計算上の差異処理額	958	59	899	1,798
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
その他	-	-	-	-